



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ

コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 沖 篤義

TEL 0595-63-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,615	△4.9	444	△6.7	467	△6.8	329	△5.9
28年3月期第2四半期	3,802	17.3	476	37.2	501	35.7	350	45.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	28.60	28.57
28年3月期第2四半期	30.40	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,539		5,029		66.6	435.42
28年3月期	6,880		4,742		68.9	411.38

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,019百万円 28年3月期 4,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	2.00	—	7.00	円 銭	9.00
29年3月期	—	2.00	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	円 銭	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,820	3.6	690	3.9	730	3.2	480	△1.1	41.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,471,016 株	28年3月期	2,470,937 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	11,529,052 株	28年3月期2Q	11,529,103 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いているものの、中国を中心としたアジア新興国における景気が下振れし、また、英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など、先行きの不透明感は依然として続いております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、畜産物等の高付加価値化や飼料自給率の向上を通じた畜産経営の収益性の向上等を目的とした国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）の後押しもあり、高品質な国産飼料増産に対応したホールクropp収穫機が売上に寄与しましたものの、国内の農業従事者の高齢化や農家戸数の減少といった構造的な問題や、TPP協定交渉の先行き不透明感に加え、自然災害の影響もあり、国内売上高は減少しました。また、海外売上高は主に韓国向けの輸出が減少しました結果、売上高は前年同期比1億82百万円減少し32億77百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比5百万円減少し3億37百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比1億87百万円減少し36億15百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が減少しました結果、営業利益は前年同期比31百万円減少し4億44百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は前年同期比34百万円減少し4億67百万円（前年同期比6.8%減）、そして四半期純利益は前年同期比20百万円減少し3億29百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6億59百万円増加し、75億39百万円となりました。これは主に電子記録債権が3億20百万円、受取手形及び売掛金が2億81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億72百万円増加し、25億10百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ2億86百万円増加し、50億29百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加などの要因により、前事業年度末に比べ2億59百万円減少し、2億55百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億28百万円（前年同期は1億35百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益4億72百万円、売上債権の増加額7億40百万円、法人税等の支払額1億80百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億57百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億71百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2億25百万円（前年同期比581.8%増）となりました。

これは主に短期借入金が増加額3億23百万円、配当金の支払額80百万円などを反映したものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,911	265,131
受取手形及び売掛金	940,931	1,222,854
電子記録債権	586,198	906,638
商品及び製品	807,771	859,047
仕掛品	131,864	146,843
原材料及び貯蔵品	299,172	319,005
未収入金	562,214	698,188
その他	109,380	106,898
流動資産合計	3,962,444	4,524,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	654,391	689,471
機械及び装置（純額）	459,782	446,366
土地	587,431	587,431
その他（純額）	121,282	173,967
有形固定資産合計	1,822,887	1,897,236
無形固定資産	73,967	63,225
投資その他の資産		
投資有価証券	755,851	791,713
その他	265,649	263,198
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	1,021,263	1,054,674
固定資産合計	2,918,118	3,015,136
資産合計	6,880,563	7,539,745
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,483	796,048
短期借入金	206,675	513,000
未払法人税等	191,789	157,080
賞与引当金	115,469	127,613
その他	461,157	421,827
流動負債合計	1,620,574	2,015,569
固定負債		
退職給付引当金	498,408	475,845
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
その他	11,088	11,088
固定負債合計	517,187	494,623
負債合計	2,137,761	2,510,193

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	2,972,661	3,221,636
自己株式	△617,557	△617,598
株主資本合計	4,530,981	4,779,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,004	240,066
繰延ヘッジ損益	△184	-
評価・換算差額等合計	211,819	240,066
新株予約権	-	9,570
純資産合計	4,742,801	5,029,552
負債純資産合計	6,880,563	7,539,745

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,802,363	3,615,006
売上原価	2,593,513	2,390,056
売上総利益	1,208,850	1,224,950
販売費及び一般管理費	732,831	780,742
営業利益	476,018	444,208
営業外収益		
受取利息	119	92
受取配当金	14,831	13,941
不動産賃貸料	13,265	11,964
その他	2,647	1,347
営業外収益合計	30,864	27,345
営業外費用		
支払利息	1,181	501
不動産賃貸原価	2,414	2,402
売上割引	1,494	1,444
その他	291	52
営業外費用合計	5,382	4,400
経常利益	501,500	467,153
特別利益		
補助金収入	156,458	5,659
特別利益合計	156,458	5,659
特別損失		
固定資産廃棄損	368	0
固定資産圧縮損	111,643	-
減損損失	9,873	-
特別損失合計	121,886	0
税引前四半期純利益	536,071	472,812
法人税、住民税及び事業税	199,137	142,681
法人税等調整額	△13,533	452
法人税等合計	185,603	143,133
四半期純利益	350,468	329,678

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	536,071	472,812
減価償却費	122,144	113,401
減損損失	9,873	-
株式報酬費用	-	9,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,091	△22,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,584	12,143
受取利息及び受取配当金	△14,951	△14,033
支払利息	1,181	501
補助金収入	△156,458	△5,659
固定資産圧縮損	111,643	-
固定資産廃棄損	368	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△915,937	△740,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,635	△86,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	401,564	150,565
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,010	△42,043
その他	△2,223	△9,927
小計	114,329	△161,544
利息及び配当金の受取額	14,947	14,032
利息の支払額	△1,307	△559
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,300	△180,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,270	△328,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298,312	△171,772
無形固定資産の取得による支出	△36,690	△100
投資不動産の賃貸による収入	13,265	11,964
補助金の受取額	156,458	5,659
貸付金の回収による収入	809	504
その他	△4,827	△3,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,297	△157,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	159,000	323,000
長期借入金の返済による支出	△68,610	△16,675
自己株式の取得による支出	△13	△40
配当金の支払額	△57,235	△80,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,141	225,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△885	△259,779
現金及び現金同等物の期首残高	250,855	514,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,969	255,131

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。